



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月28日

上場会社名 株式会社 栃木銀行
 コード番号 8550 URL <https://www.tochigibank.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 黒本 淳之介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 仲田 裕之 TEL 028-633-1241
 四半期報告書提出予定日 2022年2月4日 特定取引勘定設置の有無 無

配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	31,633	8.1	4,367	26.5	3,304	78.0
2021年3月期第3四半期	29,271	8.4	3,454	10.2	1,856	52.2

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 3,358百万円 (69.7%) 2021年3月期第3四半期 11,083百万円 (323.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	31.64	31.47
2021年3月期第3四半期	17.79	17.71

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,567,959	170,904	4.7
2021年3月期	3,261,125	168,317	5.1

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 169,430百万円 2021年3月期 167,024百万円

(注) 「自己資本比率」は(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		2.50		2.50	5.00
2022年3月期		2.50			
2022年3月期(予想)				2.50	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,500	0.6	6,000	32.6	3,000	44.1	28.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	109,608,000 株	2021年3月期	109,608,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	5,150,968 株	2021年3月期	5,229,417 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	104,429,968 株	2021年3月期3Q	104,378,805 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

【添付資料】

目 次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
4. 参考情報	
(1) 2022年3月期 第3四半期損益概要【単体】	8
(2) 金融再生法開示債権【単体】	8
(3) 自己資本比率(国内基準)【単体】【連結】	9
(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】	9
(5) 預金・貸出金の残高【単体】	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)の業績は次のとおりとなりました。

経常収益は、株式等売却益及び役務取引等収益の増加等により前年同期比23億62百万円増加し316億33百万円となりました。また経常費用は、国債等債券売却損の増加等により前年同期比14億48百万円増加し272億65百万円となりました。

この結果、経常利益は43億67百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は33億4百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、現金預け金の増加等により前連結会計年度末比3,068億円増加し、3兆5,679億円となりました。負債は、預金の増加等により前連結会計年度末比3,042億円増加し、3兆3,970億円となりました。また純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比25億円増加の1,709億円となりました。

なお、主要勘定の状況は次のとおりとなりました。

① 預金

個人預金の増加等により、預金残高は前連結会計年度末比1,399億円増加し3兆631億円となりました。

② 貸出金

貸出金残高は前連結会計年度末比316億円減少し1兆9,302億円となりました。

③ 有価証券

有価証券残高は前連結会計年度末比75億円減少し5,710億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は、2021年10月28日に公表した通期の業績予想を上回っておりますが、新型コロナウイルス感染症による影響や与信費用の増加等を考慮し、現時点において業績予想の修正はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、従来、対価の受領時点を基準に収益を認識していた一部の手数料等(主として役務取引等収益に計上)については、顧客との契約における財又はサービスを顧客に移転することにより履行義務を充足した時点で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、期首の利益剰余金が248百万円減少し、その他負債が319百万円、繰延税金資産が70百万円それぞれ増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められ、債務保証に準じて処理していたクレジット・デリバティブについて時価評価を行っておりますが、当第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	658,859	1,006,849
コールローン及び買入手形	4,038	2,945
商品有価証券	67	15
金銭の信託	1,135	902
有価証券	578,557	571,016
貸出金	1,961,883	1,930,271
外国為替	2,527	1,223
その他資産	36,891	34,888
有形固定資産	21,835	21,160
無形固定資産	584	684
退職給付に係る資産	2,592	3,208
繰延税金資産	4,417	4,266
支払承諾見返	2,804	2,700
貸倒引当金	△15,070	△12,174
資産の部合計	3,261,125	3,567,959
負債の部		
預金	2,923,183	3,063,111
譲渡性預金	11,812	1,929
借入金	132,733	313,078
外国為替	32	3
その他負債	19,490	14,042
賞与引当金	953	269
役員賞与引当金	34	11
退職給付に係る負債	238	325
役員退職慰労引当金	—	0
睡眠預金払戻損失引当金	268	260
偶発損失引当金	209	271
特別法上の引当金	7	8
再評価に係る繰延税金負債	1,039	1,039
支払承諾	2,804	2,700
負債の部合計	3,092,807	3,397,054
純資産の部		
資本金	27,408	27,408
資本剰余金	30,036	30,036
利益剰余金	113,473	115,893
自己株式	△2,346	△2,311
株主資本合計	168,572	171,027
その他有価証券評価差額金	△2,022	△1,974
土地再評価差額金	△793	△695
退職給付に係る調整累計額	1,268	1,072
その他の包括利益累計額合計	△1,547	△1,597
新株予約権	132	137
非支配株主持分	1,159	1,336
純資産の部合計	168,317	170,904
負債及び純資産の部合計	3,261,125	3,567,959

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
経常収益	29,271	31,633
資金運用収益	19,897	19,670
(うち貸出金利息)	15,746	15,415
(うち有価証券利息配当金)	3,857	3,717
役務取引等収益	5,669	6,621
その他業務収益	1,146	1,582
その他経常収益	2,557	3,759
経常費用	25,817	27,265
資金調達費用	325	196
(うち預金利息)	298	174
役務取引等費用	2,603	2,709
その他業務費用	261	2,512
営業経費	18,837	18,029
その他経常費用	3,789	3,817
経常利益	3,454	4,367
特別利益	67	45
固定資産処分益	67	45
特別損失	176	315
固定資産処分損	35	39
金融商品取引責任準備金繰入額	0	1
減損損失	139	273
税金等調整前四半期純利益	3,346	4,098
法人税、住民税及び事業税	1,004	314
法人税等調整額	278	278
法人税等合計	1,283	592
四半期純利益	2,063	3,505
非支配株主に帰属する四半期純利益	206	201
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,856	3,304

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
四半期純利益	2,063	3,505
その他の包括利益	9,020	△147
その他有価証券評価差額金	8,805	48
退職給付に係る調整額	214	△196
四半期包括利益	11,083	3,358
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,868	3,156
非支配株主に係る四半期包括利益	214	201

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

前連結会計年度末において、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の感染拡大に伴う経済への影響は、当該感染症へのワクチン接種が国内でも開始される一方で、感染再拡大が発生していること等を踏まえ、感染拡大状況の緩やかな収束と、経済の緩やかな回復の想定時期を当連結会計年度中としており、当第 3 四半期連結会計期間末において、当該想定に重要な変更はありません。当該想定で、貸出先によってその程度は異なるものの、貸出金等の信用リスクに影響があるとの仮定に基づいて、債務者区分を決定し貸倒引当金を計上しております。また、当該感染症の感染拡大に伴う影響により、特定の貸出先において将来の財務状況に重要な影響を及ぼす可能性が認められることから、当該影響を見積り、予想損失率の必要な修正を行い貸倒引当金を計上しており、当第 3 四半期連結会計期間末における当該引当金の残高は 1,939 百万円であります。

これらの見積りの前提となる状況が変化した場合には、当連結会計年度の第 4 四半期連結会計期間以降において貸倒引当金は増減する可能性があります。

なお、当該感染症の広がり方や収束時期、特定の貸出先に対する影響等に関しては、参考となる前例や統一的な見解がないため、一定の仮定を置いたうえで、入手可能な外部及び内部情報に基づき最善の見積りを行っております。

4. 参考情報

(1) 2022年3月期 第3四半期損益概要【単体】

(単位：百万円)

	2022年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (A)	2021年3月期 第3四半期 (9ヵ月間) (B)	増減 (A)-(B)
業務粗利益	20,376	21,968	△ 1,591
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	22,544	21,975	569
資金利益	19,540	19,618	△ 77
役務取引等利益	3,056	2,316	740
その他業務利益	△ 2,221	33	△ 2,255
経費 (除く臨時処理分)	16,694	17,144	△ 449
コア業務純益	5,849	4,831	1,018
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	5,754	4,119	1,634
国債等債券損益 (5勘定戻)	△ 2,168	△ 7	△ 2,160
実質業務純益	3,681	4,823	△ 1,142
一般貸倒引当金繰入額①	827	923	△ 95
業務純益	2,853	3,900	△ 1,046
臨時損益	513	△ 1,123	1,636
不良債権処理額②	1,002	919	82
(貸倒償却引当費用①+②)	1,829	1,842	△ 13
株式等関係損益	727	△ 363	1,091
株式等償却	138	280	△ 142
経常利益	3,367	2,777	590
特別損益	△ 258	△ 115	△ 142
税引前四半期純利益	3,109	2,662	447
法人税、住民税及び事業税	21	734	△ 713
法人税等調整額	238	298	△ 59
法人税等合計	259	1,032	△ 772
四半期純利益	2,849	1,629	1,219

(2) 金融再生法開示債権【単体】

(単位：百万円)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,801	1,805	1,922
危険債権	41,036	43,091	43,302
要管理債権	1,343	807	809
合計(A)	44,182	45,704	46,033
正常債権	1,908,670	1,952,896	1,935,959
総与信額計(B)	1,952,852	1,998,601	1,981,993
総与信額に占める割合 (A/B)	2.26%	2.28%	2.32%

(3) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位: 百万円、%)

	2021年12月末	2021年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	11.85	11.63
(2) 単体における自己資本の額	169,915	167,340
(3) リスク・アセットの額	1,433,298	1,438,665
(4) 単体総所要自己資本額 (3)×4%	57,331	57,546

【連結】

(単位: 百万円、%)

	2021年12月末	2021年3月末
(1) 自己資本比率 (2)/(3)	12.13	11.90
(2) 連結における自己資本の額	175,686	172,718
(3) リスク・アセットの額	1,447,496	1,451,086
(4) 連結総所要自己資本額 (3)×4%	57,899	58,043

(4) 市場価格のある有価証券の評価差額【単体】

(単位: 百万円)

	2021年12月末		2020年12月末		2021年3月末	
	時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
その他有価証券	565,872	△ 2,928	581,048	2,232	573,233	△ 3,008
株式	10,156	1,176	9,034	1,132	11,027	1,623
債券	307,261	△ 663	272,104	△ 731	285,224	△ 1,808
その他	248,453	△ 3,441	299,909	1,831	276,981	△ 2,823

(注) 1. 「評価差額」及び「含み損益」は、帳簿価額（償却原価法適用後、減損処理後）と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	2021年12月末		2020年12月末		2021年3月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—

(5) 預金・貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	2021年12月末	2020年12月末	2021年3月末
預金	3,065,845	2,944,059	2,925,905
うち個人預金	2,455,197	2,377,548	2,383,136
貸出金	1,931,077	1,980,956	1,962,995
うち住宅ローン	586,481	581,983	584,017

(注) 譲渡性預金は含んでおりません。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

経営企画部 仲田・齋藤・岩本 TEL 028-633-1455